

# 日台新時代への壁

台湾との関係強化を考慮するべきではないかという視点を踏まえて、日台関係の現状を追ってきた。先進主要国G7のなかで開僚の訪台を認めない唯一の国であるという事実をどう判断したらいいのか。日台関係は単に両者の問題だけではなく、周辺地域の安全保障や経済発展の先行きにもかかわる。このシリーズで検証してきたように、日台協調によってさまざまな可能性が広がるのではないか。日本側の姿勢も変化し、台湾側の対日感情に微妙な変化も始めているという。

## 「渡航証明書」が必要

台湾の専利商標事務所長をつとめている陳耀輝氏は親日派の多い台湾の知識層のなかでも、評判の「日本びいき」だ。専利商標事務所にあたる。陳氏自身も省エネの炊飯器などを考案している。

「日本統治時代に少年時代を過ごしましたが、いやな思いをしたことはほとんどなかった。日本人の子供とけんかしたときなど、担任の先生は「日本人としての誇りがいいのか」と、日本の子供の方をきつてしかりました。そんなとき、日本人が非常に立派にみえましてね」と思い出を語る。

## 神話の崩れる日

このように、台湾の親日派といわれる人たちは、多かれ少なかれ、一九四五年まで五十年間続いた日本統治時代をなつかしい気持ちで思い出さす。

「正式なパスポートを認めないからだ。」

195

## 親日派は懸念する 若者にも「日本離れ」の兆候が



羽田空港の国際線ターミナルに着いた中華航空機。台湾の人々が日本を訪れるには、ビザが出ないなど、さまざまな制約がある

\*5\*

時間ノービザ待遇の適用停止だ。「ノービザ待遇」は、例えば台北から東京へ乗るだけで、ニューヨークに行く場合、七十二時間以内ならば、空港での簡単な手続で東京での滞在を認めるもの。これは国際慣行に基づく措置であり、日本政府は七二年九月の日台断交後も十八年以上、ノービザ待遇を継続していた。

人の流れは米国へ… 日本側の言い分は「台湾は(外交関係のない)未承認国なのでビザの発行はできない。(外務省)というのだ。しかし、日本と同様に台湾と外交関係のない国は多いが、先進七カ国(G7)をはじめ、ほとんどの国は台湾のパスポートも有効とみなし、ビザを発行しているのである。これだけでも台湾側の神経をさかたてしてきたのだ。日本は一昨年、さらに追い打ちをかける措置をとった。それは台湾に対する「七十二

### 日台関係史

- 1874 日本、台湾に出兵
- 1895 日清戦争後の講和条約で清が日本に台湾を割譲、台湾総督府の統治始まる
- 1912 清朝倒れる一辛亥革命 (しんがいに) 革命
- 23 皇太子裕仁(昭和天皇) 台湾視察
- 30 中央山脈・霧社で先住民が日本人を襲撃。132人が死亡、215人が負傷 (霧社事件)
- 40 台湾人の改姓名開始
- 41 第2次大戦開戦
- 42 台湾人初の志願兵
- 44 台湾人への徴兵制実施
- 45 終戦
- 46 台湾総督府廃止
- 49 国民党政権、共産党との内戦に敗れ、首都を南京から台北へ
- 52 日華平和条約調印
- 64 吉田茂元首相、訪台
- 65 日本、台湾に1億5000万円の円借款協定締結
- 67 佐藤栄作首相、訪台
- 71 キッシンジャー米大統領補佐官、訪中
- 72 中国が国連に加盟、台湾脱退
- 72 ニクソン米大統領、訪中
- 72 日中文化交流協会、台湾は日本に亜東関係協会の開設を要請
- 73 第1回東亜経済人会議、台北で開催
- 75 蔣介石総統、死去。嚴家淦総統就任
- 75 日台航空路再開
- 78 蔣経国総統就任
- 79 日本と台湾を結ぶ海底ケーブル(680キロ)完成
- 82 日本製品1533品目の輸入禁止措置実施
- 87 東京地裁、台湾元軍人軍属遺族の補償請求棄却
- 87 大阪高裁、光華寮訴訟で所有権は台湾に属すると判断
- 87 京都地裁、判決を支持(現在、最高裁に上告中)
- 88 李登輝総統就任
- 88 元台湾兵死傷者への補償金1人当たり200万円の支給が決定
- 90 台湾、ガット加盟申請
- 90 東京銀行台北駐在員事務所設立認可
- 92 台湾、アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)に参加
- 92 亜東関係協会の名称を台北駐日経済文化代表処に変更
- 93 台湾、日本などの査証なし渡航実施を決定

# 沈黙の大国



昭和11年、長野県松本市生まれ。35年、東京外国語大卒。40年、東大大学院社会学研究科国際関係論課程了、社会学博士。52年、社会学博士。52年、社会学博士。52年、社会学博士。

中嶋嶺雄氏

東京外国語大教授

## 「今の日本をみていると、腹が立ちます」

台湾は資源もなく、一九七〇年代には国際社会から締め出されたにもかかわらず、二度の石油危機を見事に克服し、いまは経済発展を遂げました。また、八〇年代後半から民主化の流れを受けて、李登輝総統は政治改革を断

この「台湾の奇跡」を成し遂げた現実主義的な感覚は、対外関係でも発揮されています。北京でのアジア開発銀行総会に代表を派遣した外、九一年六月、急増した外国人不法就労者対策の一環として、台湾へのビザの適用対象からはずしたのである。

「台湾は日本での窓口である台北駐日経済文化代表処を通じて、ノービザ待遇の復活を再三要請しているが、日本政府は受け付けていない。」

日本を変える 200人提言

いつまで中国におもねるのか 非常に重要で、約百八十の国民国家(ネーション・ステート)を構成した現在の世界シナリオに無理が生じている。府間交流のパイプをつなぐ、その克服が大きな課題

いつまで中国におもねるのか

昨年1年間の台湾から日本への入国者数は74.6万人、日本からの訪台は79.5万人でほぼ均衡している。ただ、入国管理では大きなアンバランスがある。日本側は台湾に渡航証明書を要求。国際慣行で乗り継ぎのために立ち寄った旅客に対して適用

「沈黙の大国」の前半分をまとめた単行本が、扶桑社から出版されました。476ページ、定価1600円。紙面では12月中旬まで掲載予定ですが、後半分は連載終了後、出版する予定です。